令和4年度(2022年度)熊本県介護職員勤務環境改善支援事業費 (ICT導入)補助金の実施について

熊本県介護職員勤務環境改善支援事業費(ICT導入)補助金(以下「事業」という。)を以下のとおり実施する。

1 事業の目的

介護現場において、ICT(情報通信技術)導入は、介護従事者の身体的負担軽減や介護業務の効率化を可能とするものであり、介護従事者が継続して就労するための環境整備に有効である。

このことから、介護保険施設・事業所におけるICT導入に係る経費について補助を行う。

2 事業概要

熊本県内の介護保険施設・事業者がICTを導入する際の経費の一部を補助する。

(1)補助対象事業者

熊本県内にある介護保険施設・事業所(熊本市を含む。)

(2)補助対象機器等

- 介護記録、ケアプラン作成、請求管理等を一気通貫でできる介護ソフト・タ ブレット端末等
- 一気通貫のシステムを備えたうえで、施設内において情報共有を図る通信機器(通称:インカム)
- 上記機器を導入するための通信環境整備(Wi-Fi環境整備)※ リースも対象であるが、補助は当該年度のみ
- (3)補助対象経費

補助対象事業者がICTの導入に要する経費とする。ただし、通信料、保険料及び消費税は除く。

(4)補助金の交付額等

この補助金は、補助対象経費の<u>実支出額の合計</u>に2分の1(要件を満たす場合は4分の3)を乗じた額<u>(千円未満切り捨て)</u>と以下の表の補助上限額を比較し、少ない方の額以下を補助額とする。

(表)

事業所の職員数	補助上限額
1名以上10名以下	500,000円
11名以上20名以下	800,000円

2 1名以上3 0名以下	1, 000, 000円
3 1 名以上	1, 300, 000円

ただし、次に掲げる要件のいずれかを満たす場合は、補助率を4分の3とする。

- ① LIFE標準仕様に準拠した介護ソフトを使用してLIFEにデータ を提供している又は提供を予定していること。
- ② 事業所内・事業所間で居宅サービス計画書等のデータ連携を行っている 又行うことを予定していること。
- ③ 文書量半減を実現させる導入計画となっていること。

(5) 事業規模

200件程度(予算103,500千円)

※ 事業規模は、介護ロボット事業も含めたもの

(6) 採択方針

申請額が予算額を超える場合は、以下の項目等を審査し、採択事業所を決定する。なお、この場合、補助率を引き下げることで調整する場合がある。

- ア 補助申請時点でのICT導入の有無
- イ これまでの熊本県介護職員勤務環境改善支援事業費(介護ロボット・IC T導入)補助金の受給実績の有無
- ウ 介護職員処遇改善加算の取得の有無
- エ 介護従事者の負担軽減等の事業(導入)効果の有無
- オ 導入費用の多寡
- カ 上記のほか、事業効果が高いと認められる事業所を優先する。

(7) 使用状況報告

本事業によりICTを導入した事業者は、翌年度、使用状況について、要領で 定める様式により報告するものとする。

3 申請手続等

(1)受付期間

令和4年(2022年)8月10日(水)~同年9月5日(月)(※消印有効)

(2)提出書類

- · ICT導入計画書(第2号様式)
- 導入予定のICT機器の見積書等
- 導入予定のICT機器の仕様等が分かるパンフレット(写しで可)
- 担当者連絡票

- ICTの活用が見込まれる職員等の一覧表
- 独立行政法人情報処理推進機構 (IPA) が実施する「SECURITY ACTION」 の「★一つ星」または「★★二つ星」のいずれかを宣言する確認書類 〈補足〉SECURITY ACTION について

独立行政法人情報処理推進機構(IPA)が実施する中小企業・小規模事業者等自らが、情報セキュリティ対策に取組むことを自己宣言する制度。

・「SECURITY ACTION」の概要説明

https://www.ipa.go.jp/security/security-action/

- ・「新5分でできる!情報セキュリティ自社診断」 https://www.ipa.go.jp/files/000055848.pdf
- ※ 熊本県介護職員勤務環境改善支援事業費(ICT導入)補助金交付要領を参照

(3)提出方法

書類は、郵送のみで受付(新型コロナの感染防止を考慮し、持参不可) 封筒に「ICT補助金申請」と朱書きすること。

4 実施スケジュール

(※ スケジュールについては、変更可能性あり) 実施スケジュールは、以下のとおり

令和4年(2022年) 9月5日 募集締め切り(事業計画書提出)

令和4年(2022年)~9月末 県による審査、選定、採択

採択通知及び補助金交付申請提出依頼

(県→事業者)

令和4年(2022年) 10月 補助金交付申請(事業者→県)

令和4年(2022年)~10月 交付決定(県→事業者)

※ 交付決定以降事業着手

令和5年(2023年)3月 実績報告(事業者→県)

令和5年(2023年)3月~5月 交付確定、補助金交付(県→事業者)

令和6年(2024年)4月下旬まで 使用状況報告(事業者→県)

以上